

2018年度決算

代表取締役社長

小林 敬一

執行役員 財務・グローバルマネジメント本部長

福永 彰宏

2019年5月14日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

- 営業利益は **408億円と前年比▲40億円(▲9%)**、**前回公表予想を上回る**
営業利益率は **4.1%と前年比0.5ポイント低下**

- 電装エレクトロニクスセグメントで増益、インフラセグメント、機能製品セグメントで減益
 - 銅条・高機能材の製品ミックス改善、および自動車部品のワイヤハーネス好調が寄与
 - 情報通信ソリューション、機能製品セグメントは市況悪化の影響

- 親会社株主に帰属する当期純利益は **291億円と前年比+6億円 (+2%)**

- 営業利益及び持分法による投資損益減少はあるものの、特別損失及び繰延税金資産計上による税金費用の減少等により、**親会社株主に帰属する当期純利益は増加**

(単位：億円)

	17年度	18年度			
	実績	*前回予想	今回実績	前年比	前回予想比
売上高	9,673	9,800	9,916	+243	+116
営業利益	448	400	408	▲40	+8
経常利益	469	380	391	▲78	+11
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	200	291	+6	+91

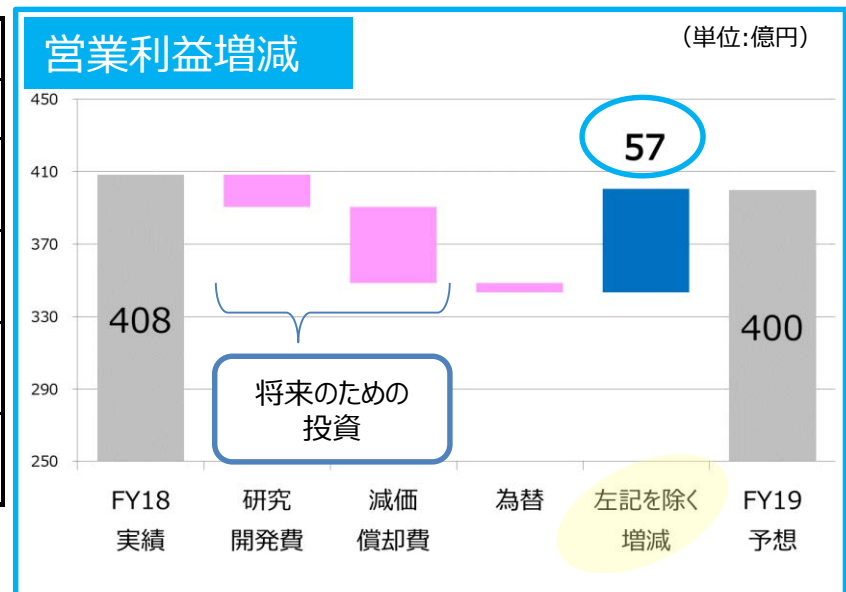
*2019/2/6公表

- 20中計達成のために、「事業の強化と変革」を進め成長軌道を確立
- 環境変化に対応できる コスト競争力を強化
- 事業資産営業利益率をベースとした 低採算事業見直しの継続
- 新事業の開拓を加速し中長期的な種まきを継続

2019年度は、成長のための投資等に伴う費用増、足元での市場環境の弱含みはあるものの、生産性向上による原価改善および下期からの市況回復を見込み、営業利益はほぼ前年並みと予想

(単位：億円)

	18年度	19年度	
	実績	予想	前年比
売上高	9,916	9,600	▲ 316
営業利益	408	400	▲ 8
経常利益	391	375	▲ 16
親会社株主に帰属する 当期純利益	291	210	▲ 81



■ インフラ、自動車分野を中心とした成長投資に加え、生産性向上・合理化のための投資にも注力

(単位：億円)

	FY18実績	FY19予想	前年比
設備投資	500	480	▲ 20
減価償却費	263	305	+42
研究開発費	211	230	+19

情報通信

光ファイバ・ケーブルの生産性向上
高付加価値製品の開発
IoTを活用した製造工程の可視化による生産性向上

エネルギーインフラ

長尺海底線製造能力の整備、生産性向上
IoTを活用した製造ノウハウの定量化

自動車部品

グローバル車種受注増に対応するワイヤハーネスの生産体制強化
自動化による生産性向上
先進運転支援システムに必要な次世代レーダ等部品事業の開発加速

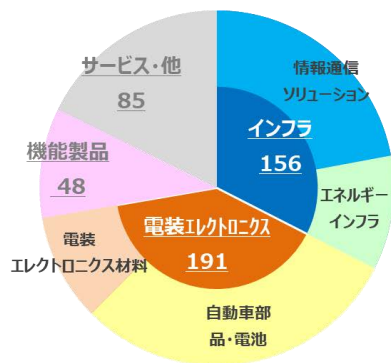
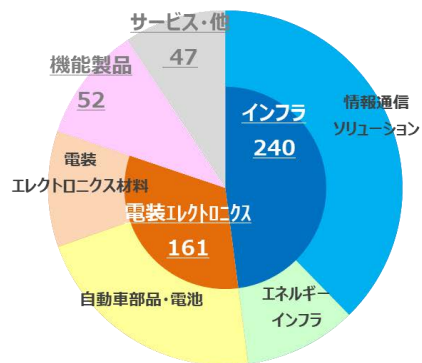
サービス・他

情報統合化システム等の合理化投資

<セグメント別設備投資>

FY18実績：500億円

FY19予想：480億円



2019年度経営指標

	FY17実績	FY18実績	FY19予想
自己資本比率	29.2%	30.3%	31%
NET D/Eレシオ	0.88	0.81	0.8
総資産回転率 (売上高/総資産 *1)	1.24	1.22	1.1
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産 *2)	13.1%	11.2%	11%
ROE	12.9%	12.0%	8%

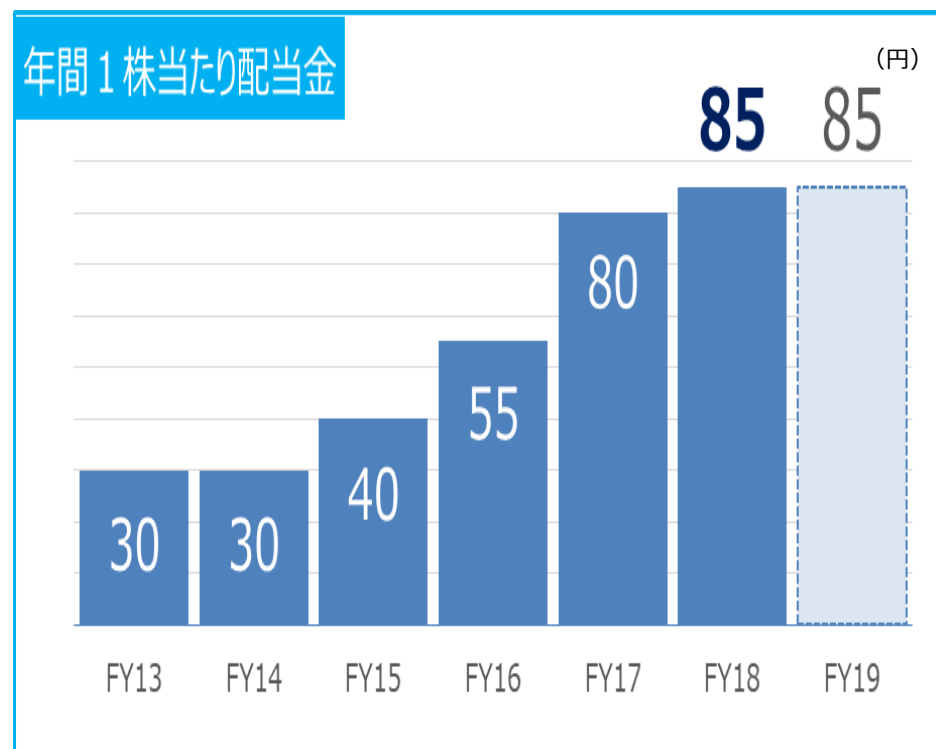
*1 総資産 = (期首 + 期末) ÷ 2, *2 事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

■ FY18の配当を前回予想（2018/5/9公表）時点から5円増配

	FY16 実績	FY17 実績	FY18		FY19 予想
			予想	予定	
年間 1株当たり 配当金	55円	80円	80円	85円	85円

2018/5/9公表

株主還元については、
成長投資と財務体質改善との
バランスをふまえながら、
安定配当方針を継続いたします



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載のFY13からFY15の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

Intentionally Blank

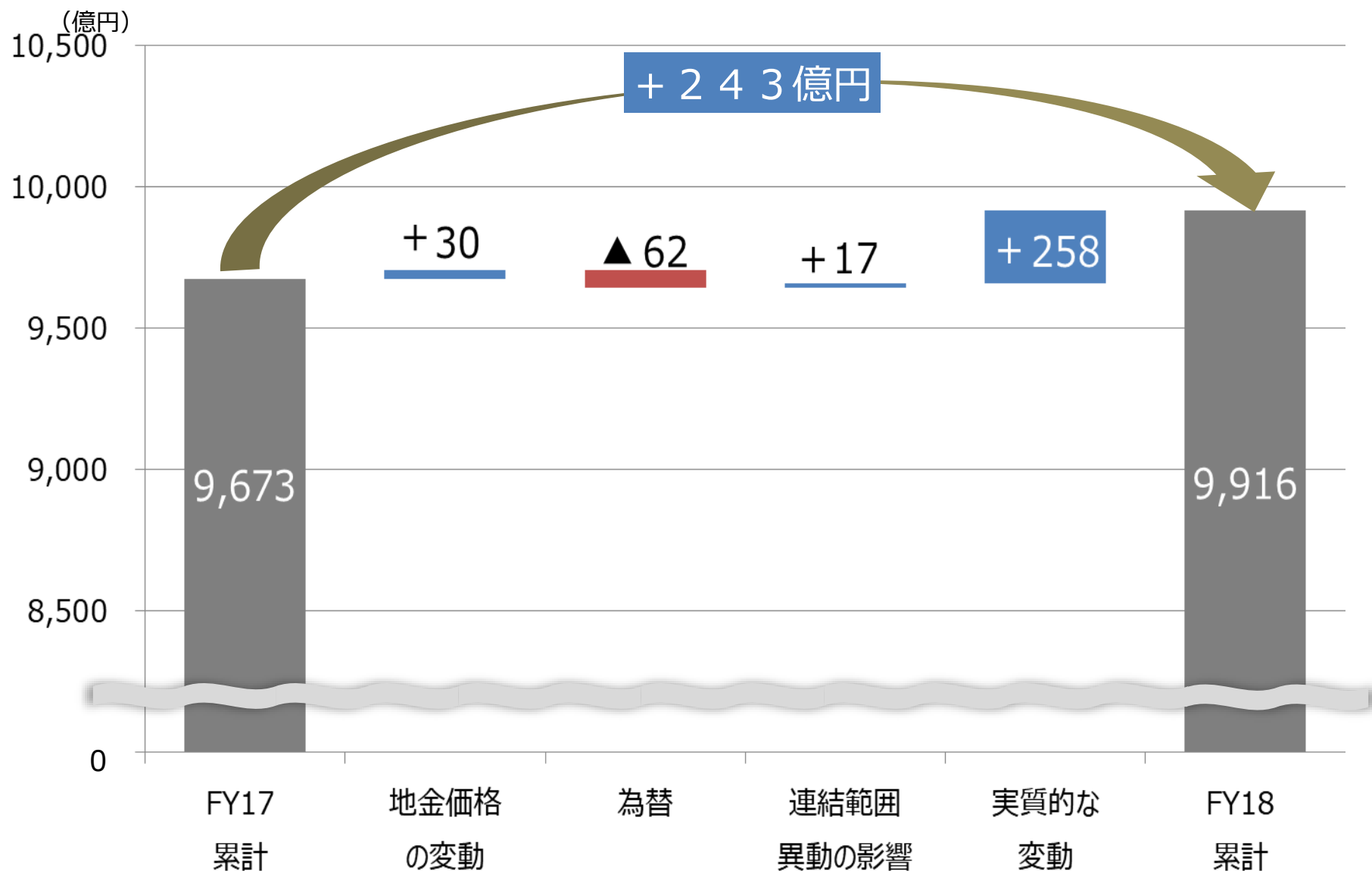
2018年度決算実績

2018年度決算－要約P/L

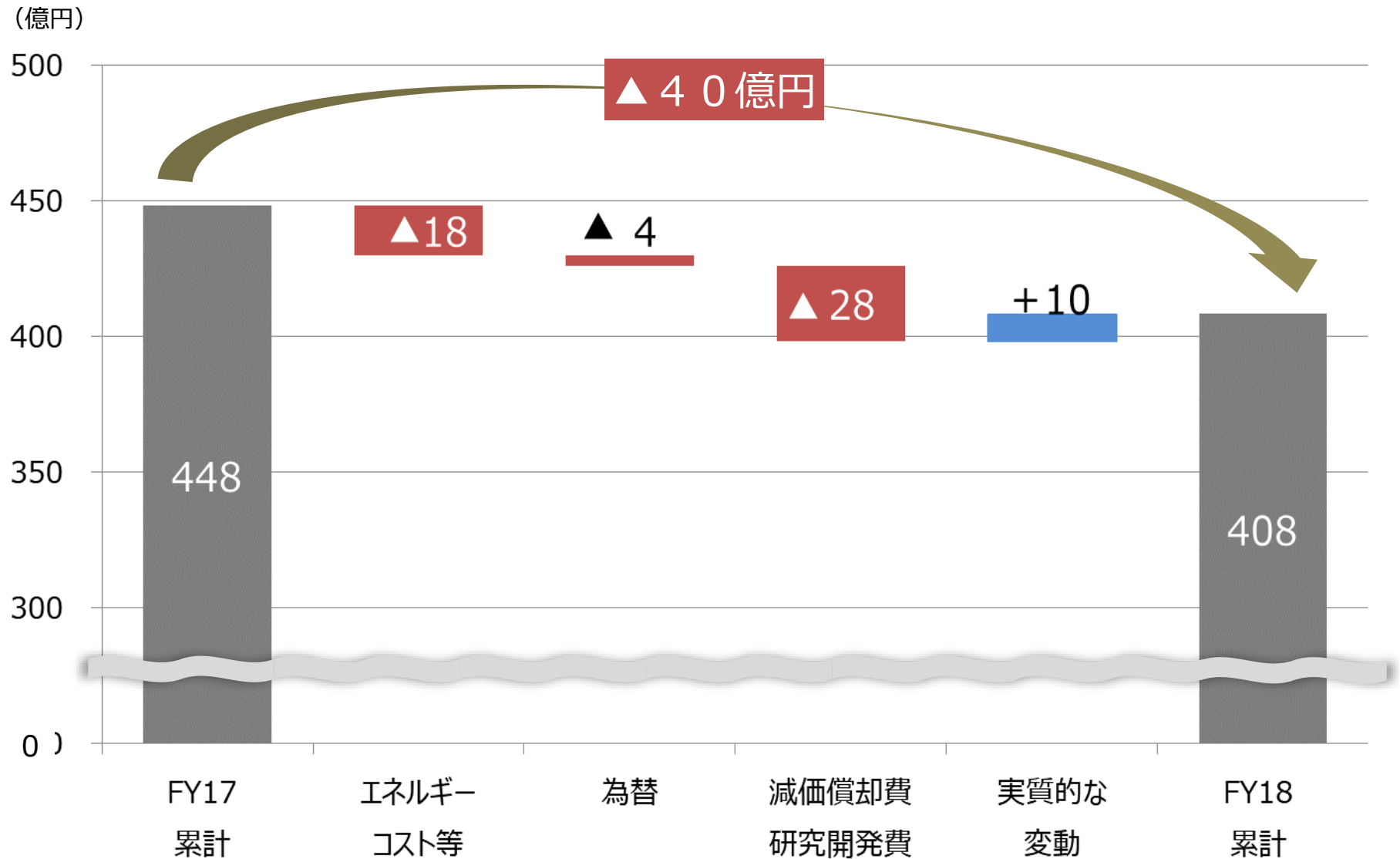
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY17		FY18		前年比		主な増減内訳 (年間)
	a	Q4 b	c	Q4 d	c-a	d-b	
売上高	9,673	2,639	9,916	2,530	+243	▲ 110	+243(+3%) 11ページ参照
営業利益	448	115	408	101	▲ 40	▲ 14	▲40(▲9%)
(率)	4.6%	4.4%	4.1%	4.0%	▲ 0.5	▲ 0.4	12ページ参照
持分法投資損益	43	8	17	9	▲ 26	+1	
為替損益	▲ 12	▲ 4	▲ 11	▲ 1	+1	+3	
経常利益	469	121	391	104	▲ 78	▲ 17	▲78(▲17%)
(率)	4.8%	4.6%	3.9%	4.1%	▲ 0.9	▲ 0.5	
特別損益	▲ 64	▲ 119	▲ 33	▲ 44	+31	+75	・特別利益：+1 (98→99)
法人税等	82	▲ 1	33	▲ 52	▲ 48	▲ 51	・特別損失：+30 (▲162→▲132)
非支配株主に帰属する 当期純利益	38	10	33	8	▲ 4	▲ 2	
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	▲ 7	291	104	+6	+111	+6(+2%)
(率)	3.0%	▲ 0.3%	2.9%	4.1%	▲ 0.0	+4.4	
銅建値 平均	757	798	747	729	—	—	
為替 平均	111	108	111	110	—	—	

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円)

	通期					
	FY17 実績	*FY18 前回予想	FY18 実績	前年比	前回予想比	
売上高	インフラ	2,934	2,850	2,880	▲ 54	+30
	情報通信ソリューション	1,913	1,800	1,799	▲ 115	▲ 1
	エネルギーインフラ	1,021	1,050	1,081	+60	+31
	電装エレクトロニクス	5,338	5,650	5,627	+289	▲ 23
	自動車部品・電池	2,481	2,700	2,673	+191	▲ 27
	電装エレクトロニクス材料	2,856	2,950	2,954	+98	+4
	機能製品	1,531	1,500	1,493	▲ 38	▲ 7
	サービス・開発等	510	500	476	▲ 34	▲ 24
	連結消去	▲ 639	▲ 700	▲ 559	+80	+141
	連結合計	9,673	9,800	9,916	+243	+116

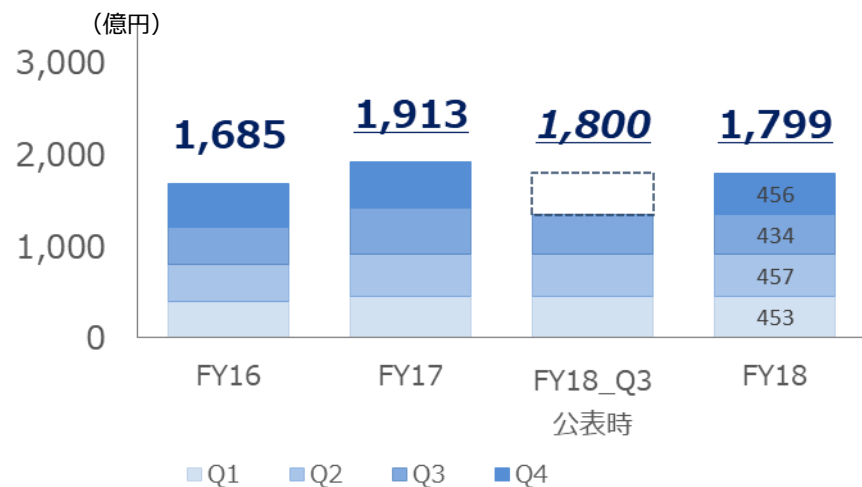
営業利益	インフラ	124	65	74	▲ 49	+9
	情報通信ソリューション	140	110	98	▲ 42	▲ 12
	エネルギーインフラ	▲ 16	▲ 45	▲ 24	▲ 7	+21
	電装エレクトロニクス	184	195	197	+13	+2
	自動車部品・電池	132	135	135	+2	▲ 0
	電装エレクトロニクス材料	51	60	63	+11	+3
	機能製品	140	140	135	▲ 5	▲ 5
	サービス・開発等	▲ 0	0	1	+1	+1
	連結消去	1	0	1	+1	+1
	連結合計	448	400	408	▲ 40	+8

*2019/2/6公表

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

売上高



<18年度営業利益の増減内容>

前年比 ▲42億円

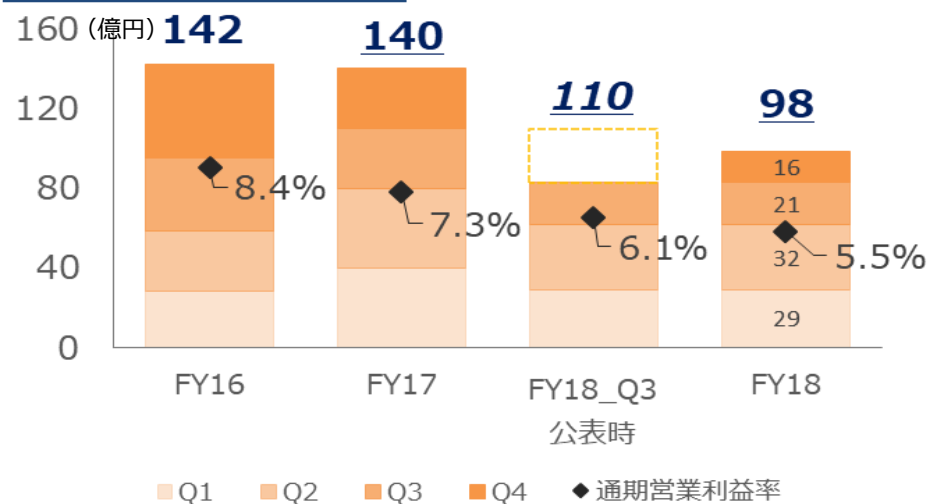
□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 年度後半から光ファイバ・光ケーブルの競争環境激化の影響が顕在化
- 北米光ケーブルは、好調だった前年上期水準までは回復せず
- デジタルコヒーレント関連の次世代製品への量産対応遅れ
- 研究開発費、償却費の増加
- 産業用レーザの寄与
- 国内ネットワークシステム関連製品は好調

前回予想比 ▲12億円

- 予想以上の光ファイバ・光ケーブルの競争環境激化
- 国内ネットワークシステム関連製品は好調

営業利益・営業利益率



1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高

(事業部門：電力、産業電線・機器)

< 18年度営業利益の増減内容 >

前年比 ▲7億円

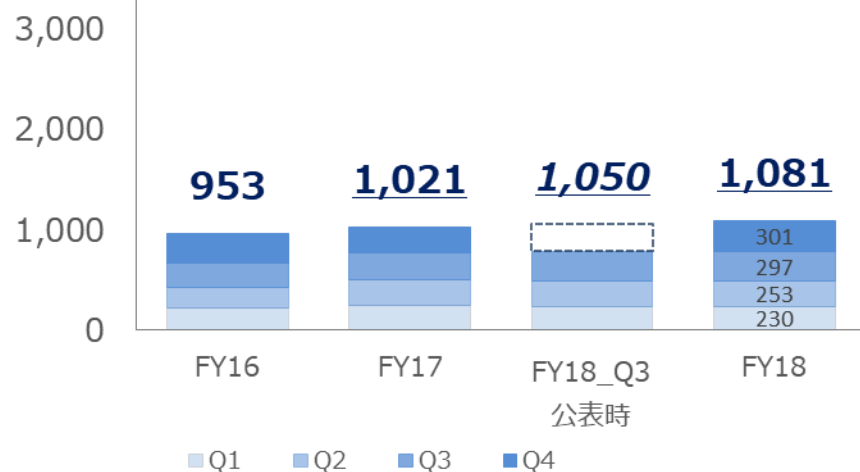
□：増益要因 ■：減益要因

- 低採算の海外地中線案件の影響（H2まで）
- 新エネルギー受注案件の工事損失引当金を計上（Q2）
- 国内の地中線案件需要の着実な取り込み
- 送配電部品等の増収

前回予想比 +21億円

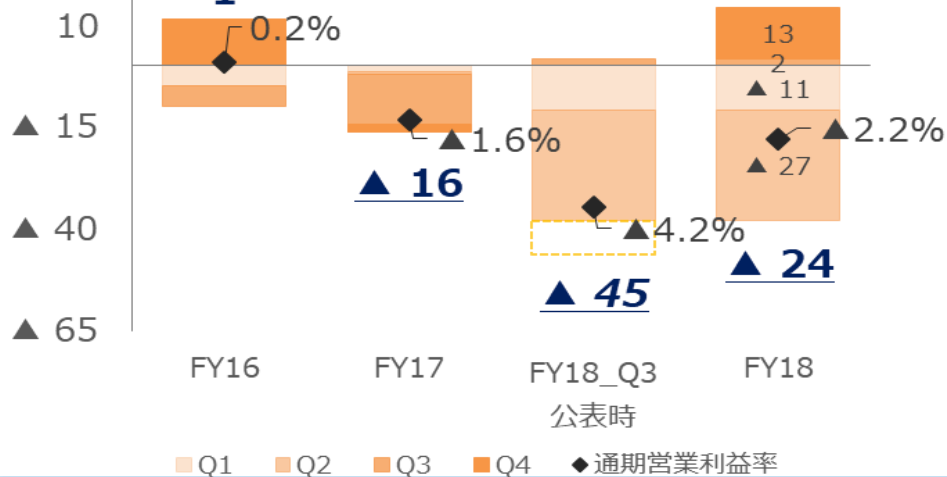
- 年度末にかけて国内の地中線案件を取り込み
- 送配電部品等が好調

(億円)



営業利益・営業利益率

(億円)

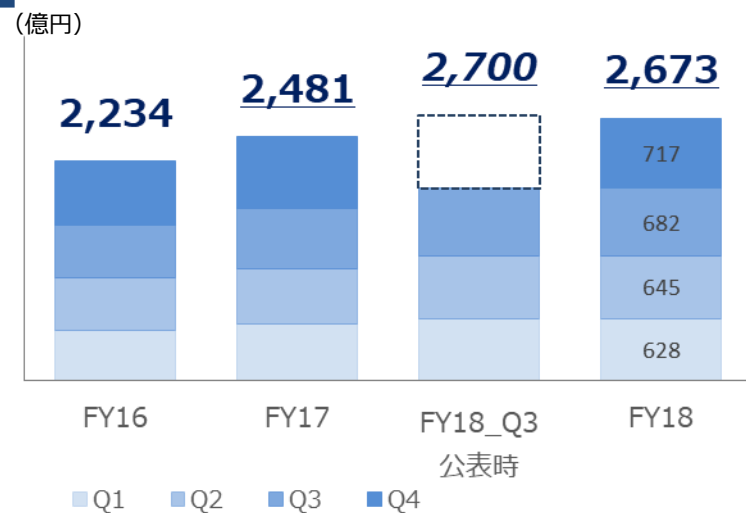


2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

売上高

(事業部門：自動車部品、電池)

< 18年度営業利益の増減内容 >

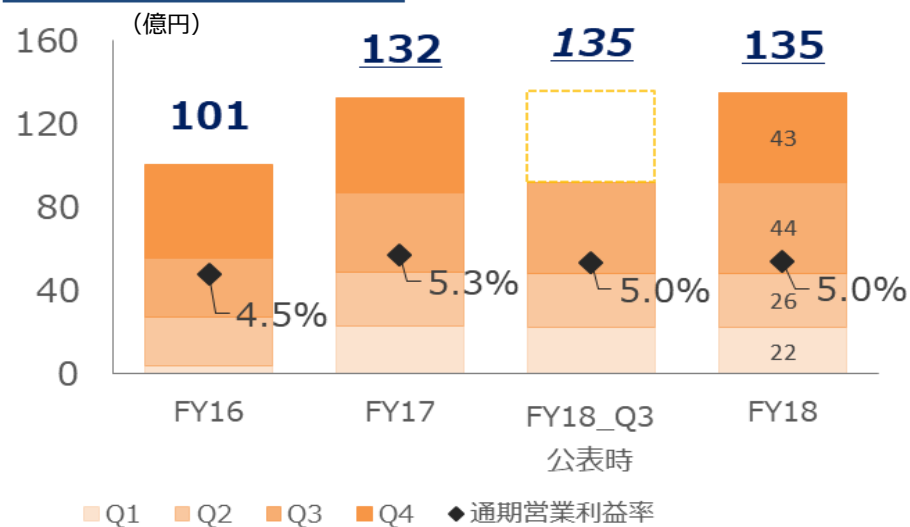


前年比 +2億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- ワイヤハーネスの売上は引き続き堅調で増益
- 20年度以降の案件に向けた、研究開発費、償却費等の固定費増加

営業利益・営業利益率



前回予想比 ▲0億円

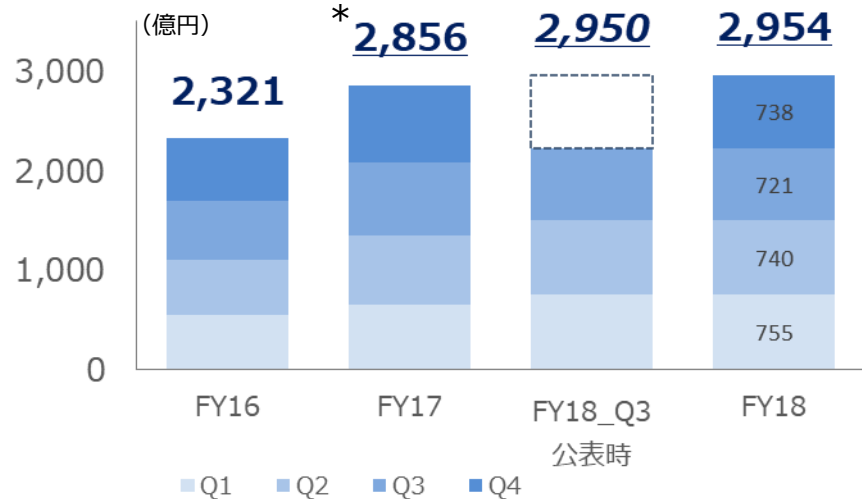
- 電池のインドネシア子会社は低調
- ワイヤハーネスは堅調

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

* 増収の主な要因は銅価上昇 (事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)

< 18年度営業利益の増減内容 >



前年比 +11億円

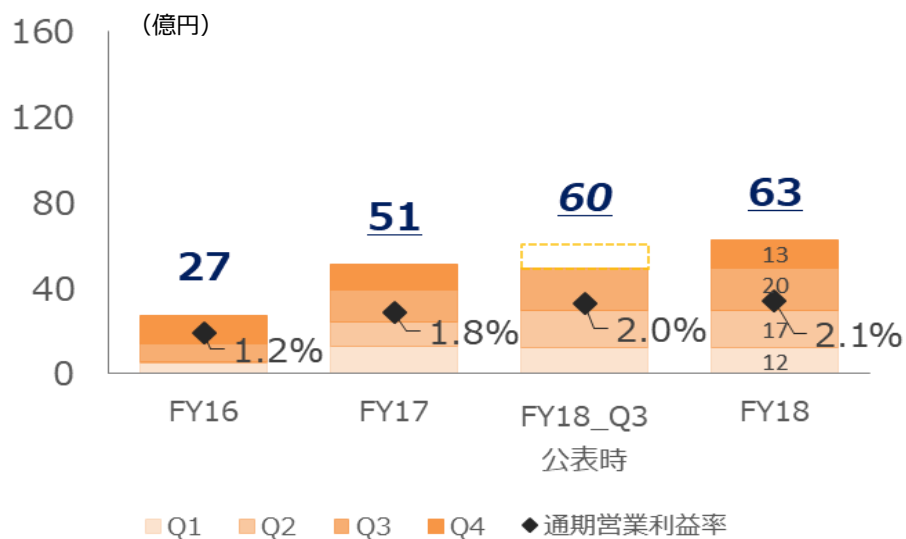
□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 伸銅製品は、一部製品の在庫調整による数量減はあるも、製品ミックスの改善は着実に進捗
- 巻線は、電動車用途の売上が堅調

前回予想比 +3億円

- 巻線は、電動車用製品を中心に車載用途が好調
- スマートフォン関連需要は低迷継続

営業利益・営業利益率

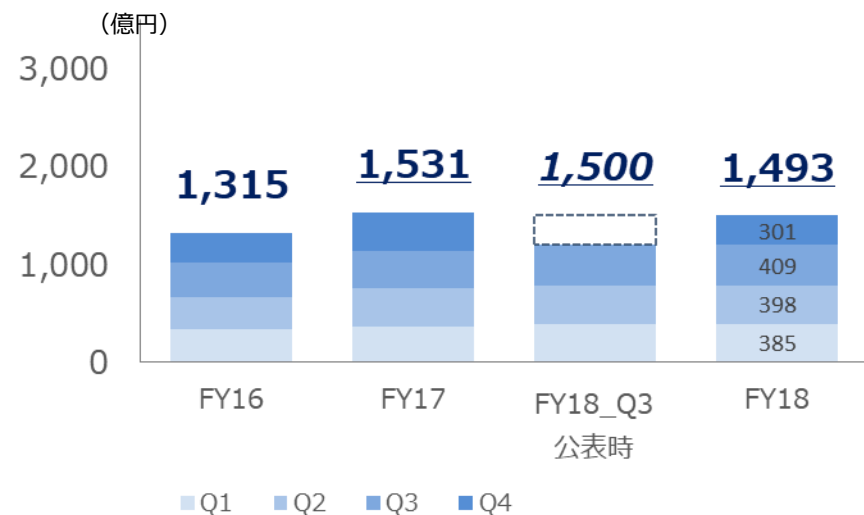


3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

< 18年度営業利益の増減内容 >

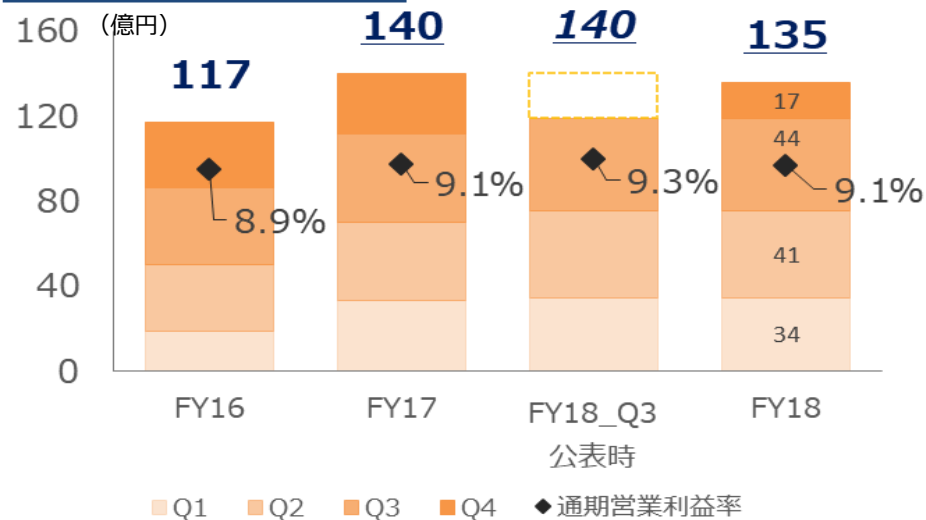


前年比 ▲5億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 半導体製造用テープは競争環境の変化に伴う減収に加え、下期後半には市況悪化の影響
- 年度前半のデータセンタ関連等の旺盛な需要に加え、製品ミックスと生産性の改善

営業利益・営業利益率



前回予想比 ▲5億円

- データセンタをはじめとしたエレクトロニクス市場の想定以上の減速

2018年度決算 – 要約 B / S

(単位：億円)

	FY17Q4末	FY18Q4末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,162	4,205	+43
現金及び預金	506	446	▲ 60
受取手形及び売掛金	2,243	2,193	▲ 50
たな卸資産計	1,138	1,229	+91
固定資産	3,924	3,975	+51
有形固定資産	2,167	2,294	+126
無形固定資産	113	122	+9
投資その他の資産	1,644	1,559	▲ 85
資産合計	8,086	8,180	+94
流動負債	3,303	3,316	+13
固定負債	2,062	2,065	+3
負債合計	5,366	5,381	+15
株主資本	2,192	2,431	+239
その他の包括利益累計額	173	46	▲ 128
非支配株主持分	356	323	▲ 33
純資産合計	2,721	2,799	+78
負債純資産合計	8,086	8,180	+94
有利子負債	2,585	2,460	▲ 125
自己資本比率	29.2%	30.3%	+1.1
NET D/エレシオ	0.88	0.81	▲ 0.07

有形無形固定資産

135億円 増加

設備投資増加の影響

投資その他

85億円 減少

投資有価証券減少

▲ 131億円

(株式売却および時価評価)

繰延税金資産増加

+ 73億円

フリーキャッシュフロー
154億円

2018年度決算 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY17 実績	FY18		前年比	前回予想比
		* 前回予想	実績		
	a	b	c	c-a	c-b
設備投資額	385	540	500	+115	▲ 40
減価償却費	251	278	263	+12	▲ 15
研究開発費	195	228	211	+16	▲ 17

*2019/2/6公表

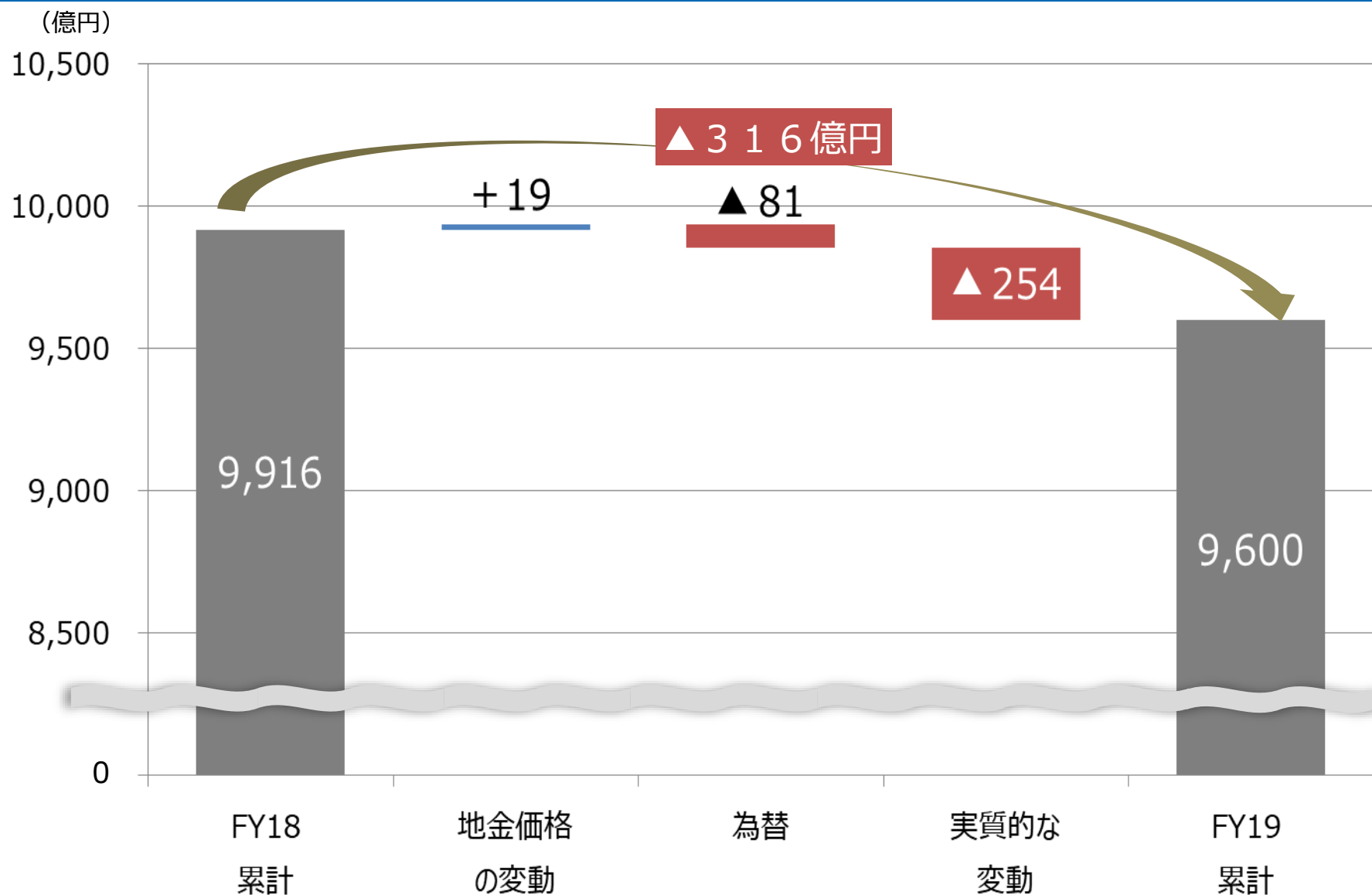
2019年度決算予想

2019年度決算予想－要約P/L

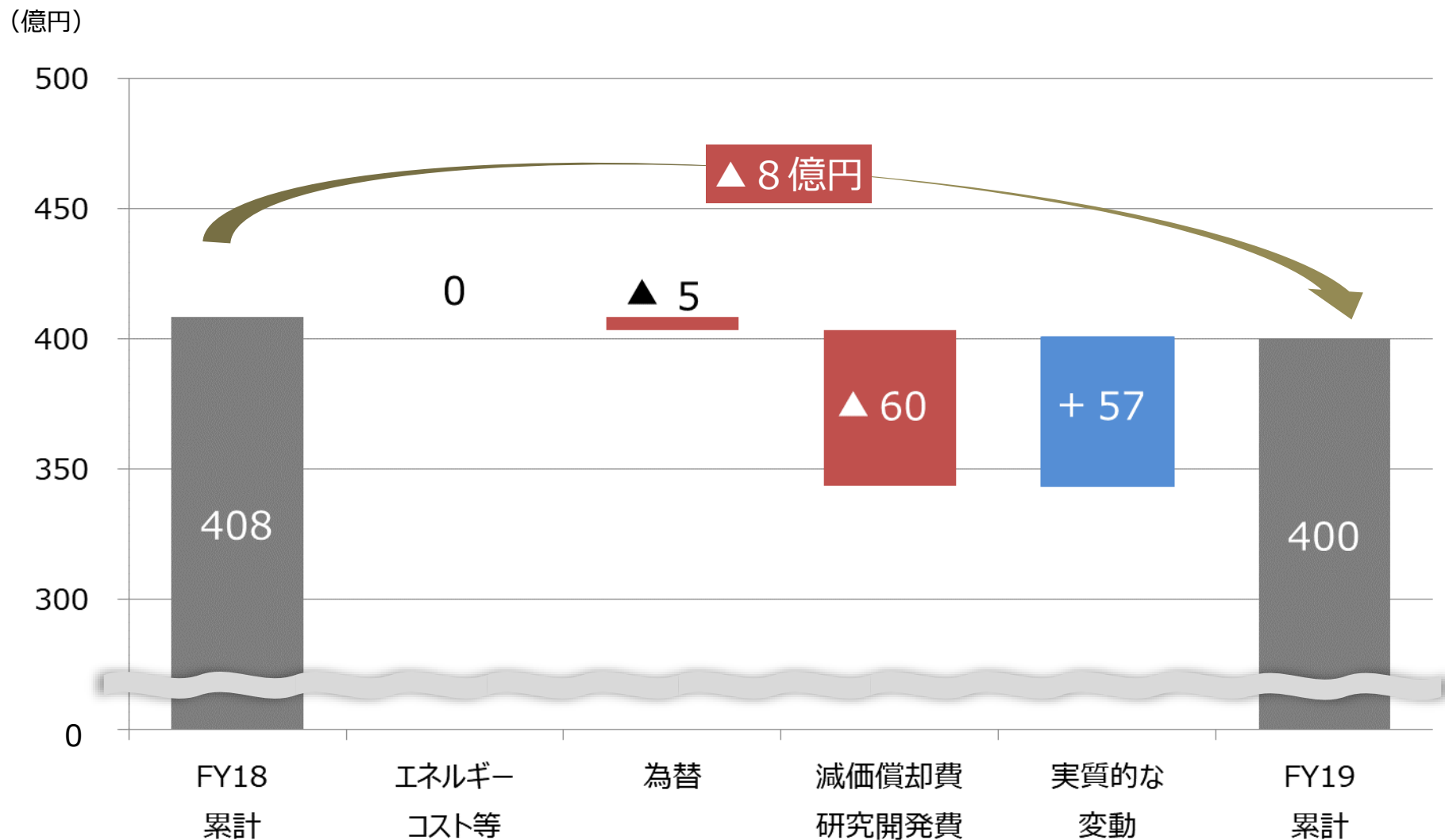
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	9,673	9,916	9,600	▲ 316
営業利益	448	408	400	▲ 8
(率)	4.6%	4.1%	4.2%	+0.0
持分法投資損益	43	17	—	—
為替損益	▲ 12	▲ 11	—	—
経常利益	469	391	375	▲ 16
(率)	4.8%	3.9%	3.9%	▲ 0.0
特別損益	▲ 64	▲ 33	▲ 60	▲ 27
法人税等	82	33	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	38	33	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	291	210	▲ 81
(率)	3.0%	2.9%	2.2%	▲ 0.7
銅建値 平均	757	747	760	
為替 平均	111	111	110	

予想売上高の増減要因（前年比）



予想営業利益の増減要因（前年比）



セグメント別売上高および営業利益予想

(単位：億円)

		通期			
		FY17 実績	*FY18 実績	*FY19 予想	*前年比
売上高	インフラ	2,934	2,880	2,850	▲ 30
	情報通信ソリューション	1,913	1,799	1,700	▲ 99
	エネルギーインフラ	1,021	1,081	1,150	+69
	電装エレクトロニクス	5,338	5,617	5,550	▲ 67
	自動車部品・電池	2,481	2,673	2,650	▲ 23
	電装エレクトロニクス材料	2,856	2,944	2,900	▲ 44
	機能製品	1,531	1,493	1,250	▲ 243
	サービス・開発等	510	486	500	+14
	連結消去	▲ 639	▲ 559	▲ 550	+9
	連結合計	9,673	9,916	9,600	▲ 316
営業利益	インフラ	124	74	100	+26
	情報通信ソリューション	140	98	100	+2
	エネルギーインフラ	▲ 16	▲ 24	0	+24
	電装エレクトロニクス	184	195	185	▲ 10
	自動車部品・電池	132	135	130	▲ 5
	電装エレクトロニクス材料	51	60	55	▲ 5
	機能製品	140	135	120	▲ 15
	サービス・開発等	▲ 0	3	▲ 5	▲ 8
	連結消去	1	1	0	▲ 1
	連結合計	448	408	400	▲ 8

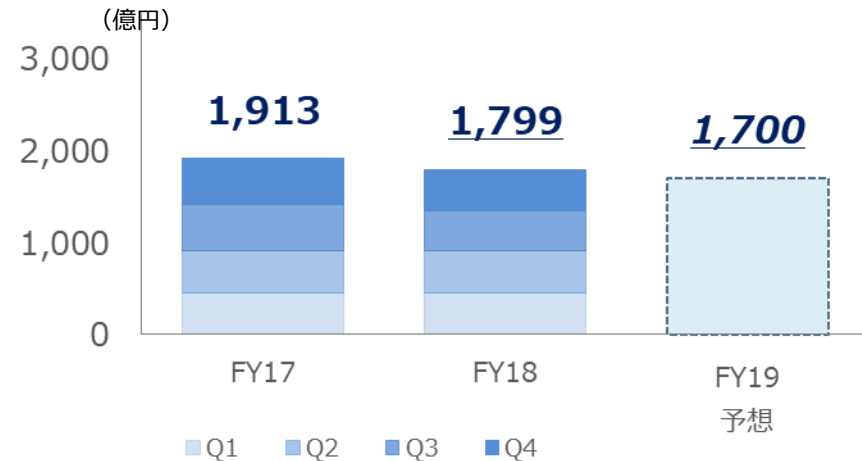
*FY19より超電導事業を電装エレクトロニクスセグメント（電装エレクトロニクス材料）からサービス・開発等セグメントへ移管
FY18の実績値のみリスト

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

<19年度営業利益予想の増減内容・取り組み>

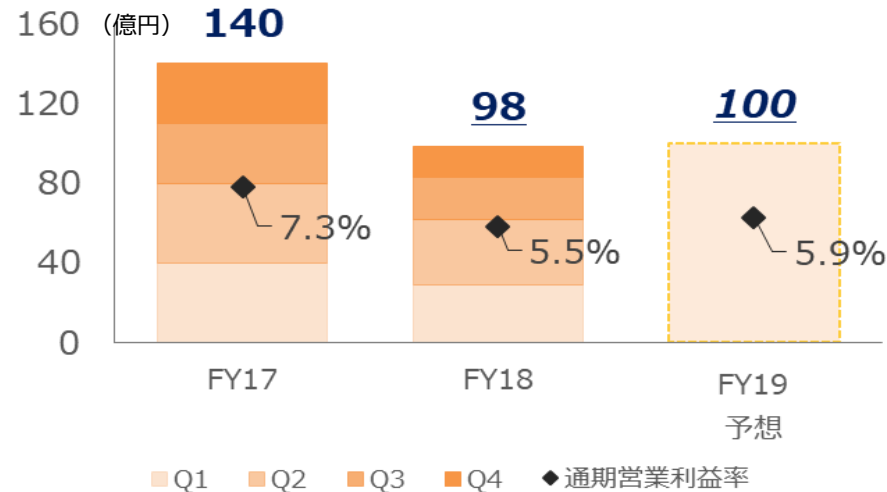


前年比 +2億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因
✓ : 注カポイント

- 北米光ケーブルは売上回復を見込む
- 光ファイバの増産および合理化効果
- デジタルコヒーレント関連製品は、次世代製品の量産拡大
- 産業用レーザの成長
- 光ファイバ・光ケーブルの厳しい競争環境は継続
- 償却費増加
- 国内ネットワークシステム関連製品は堅調も、好調であった前年比では減収
- ✓ 生産性改善の加速による原価改善
- ✓ 高機能ファイバおよびそれを使ったケーブルの拡販
- ✓ 売り方改革（ソリューション事業の推進）
- ✓ 次世代製品の開発促進

営業利益・営業利益率

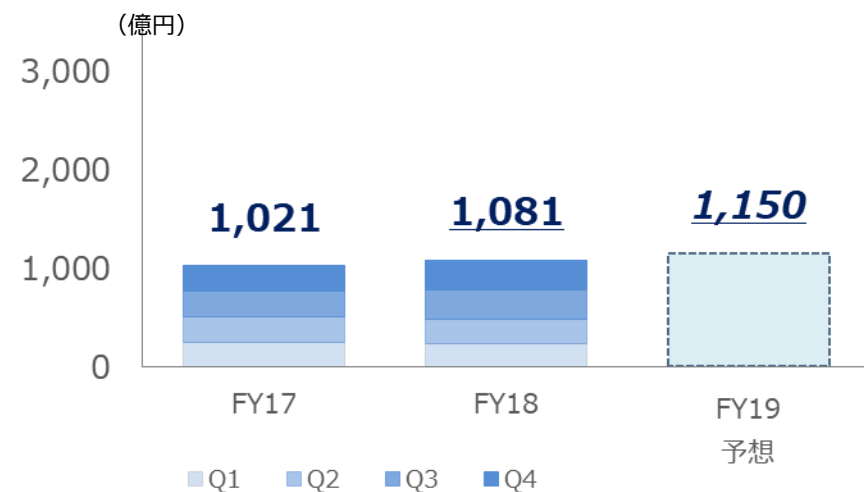


1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高

(事業部門：電力、産業電線・機器)

＜ 19年度営業利益予想の増減内容・取り組み＞



前年比 +24億円

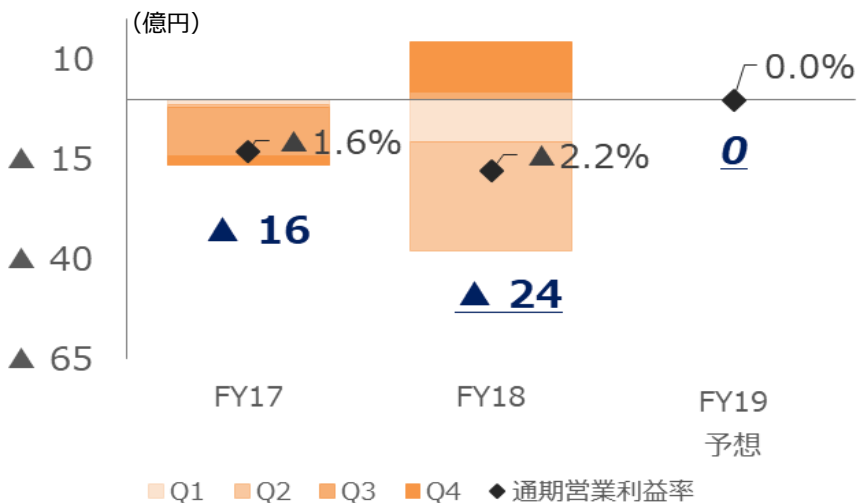
□ : 増益要因 ■ : 減益要因
✓ : 注力ポイント

- 前年の赤字要因であった海外案件の終了
- 前年は新エネルギー案件受注に伴う工事損失引当計上（一時費用）
- 中国子会社は受注好調
- 国内超高压案件が堅調

■ 送配電部品は好調も前年比では減収

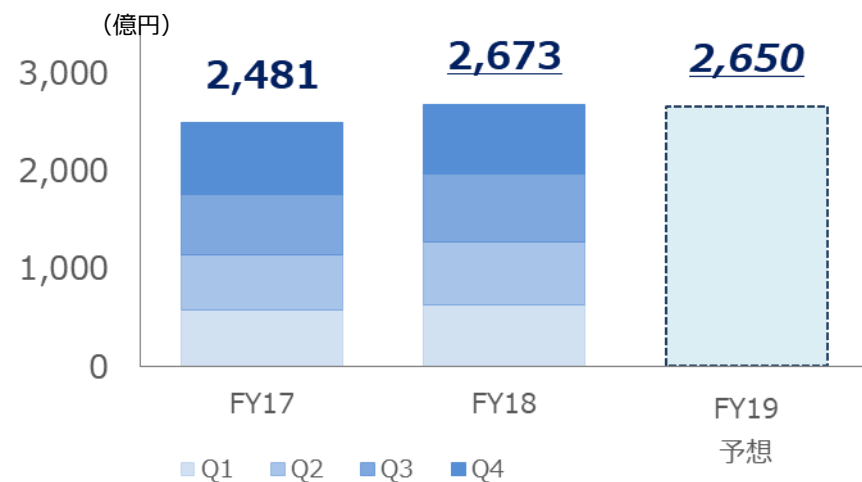
- ✓ 国内超高压・新エネルギー案件の着実な需要取り込み
- ✓ 工事施工能力および海底線対応設備増強
- ✓ 生産性改善によるコスト削減
- ✓ 低圧アルミCVケーブルの拡販

営業利益・営業利益率



2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

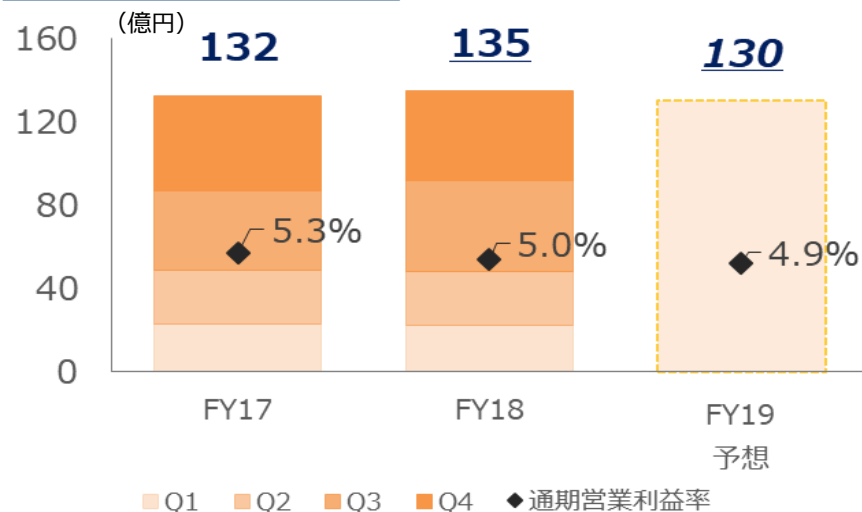
< 19年度営業利益予想の増減内容・取り組み >

前年比 ▲5億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因
✓ : 注カポイント

- 20年以降案件に向けた投資による、償却費等固定費の増加
- ✓ 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたフィリピン拠点拡張の着実な実行
- ✓ 先進運転支援システム関連として、次期高精度レーダの新規受注獲得活動と、従来モデルの拡販および20年型高機能BSSの完成
- ✓ 電動化・自動運転化の進展による軽量化需要の積極的取り込み

営業利益・営業利益率



2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

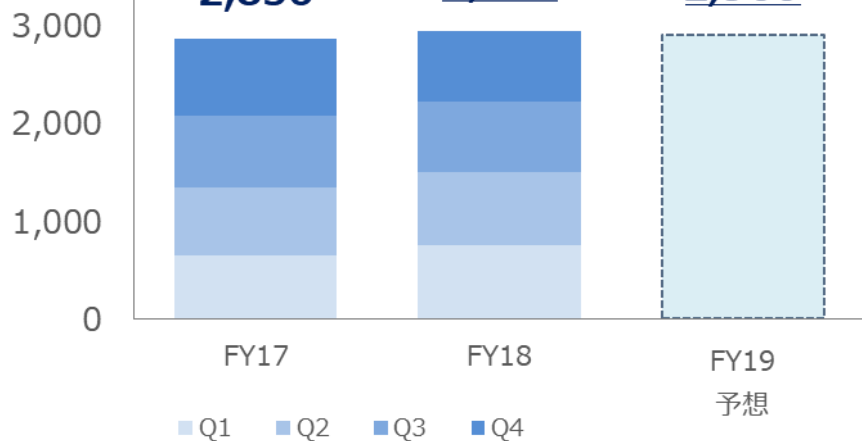
(事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)

< 19年度営業利益予想の増減内容・取り組み >

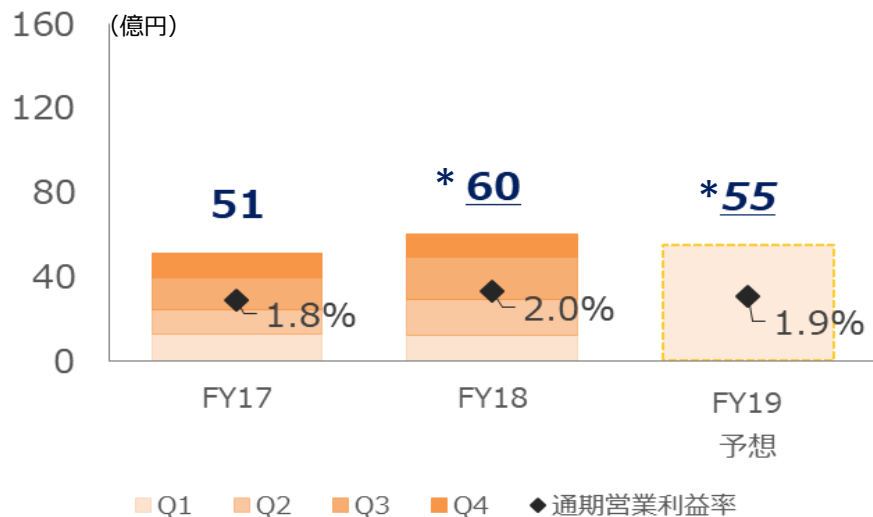
前年比 ▲5億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

- スマートフォン関連製品減速の影響は継続
- 製品ミックスの改善および生産性向上
- 巻線は、電動車用途の売上が堅調
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と生産性の向上
- ✓ 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- ✓ 自動車用巻線の採用車種拡大および海外市場での拡販推進



営業利益・営業利益率



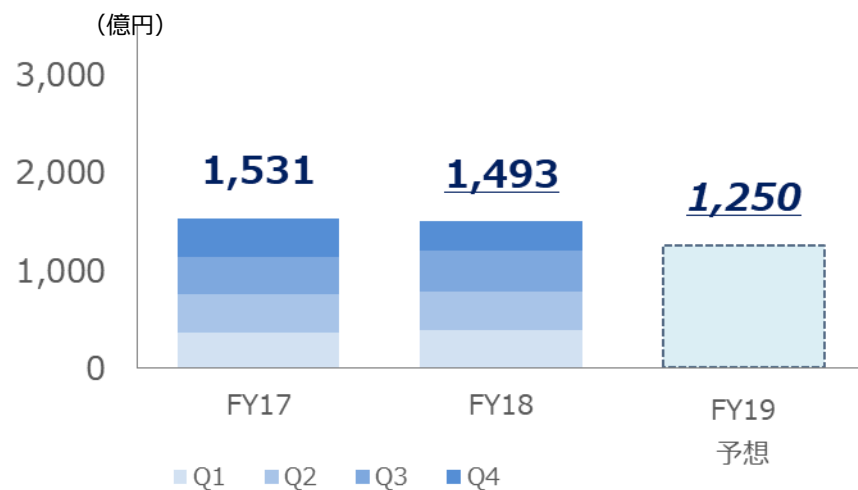
*FY19より超電導事業を電装エレクトロニクスセグメント（電装エレクトロニクス材料）からサービス・開発等セグメントへ移管 FY18の実績値のみリステイト

3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

< 19年度営業利益予想の増減内容・取り組み >



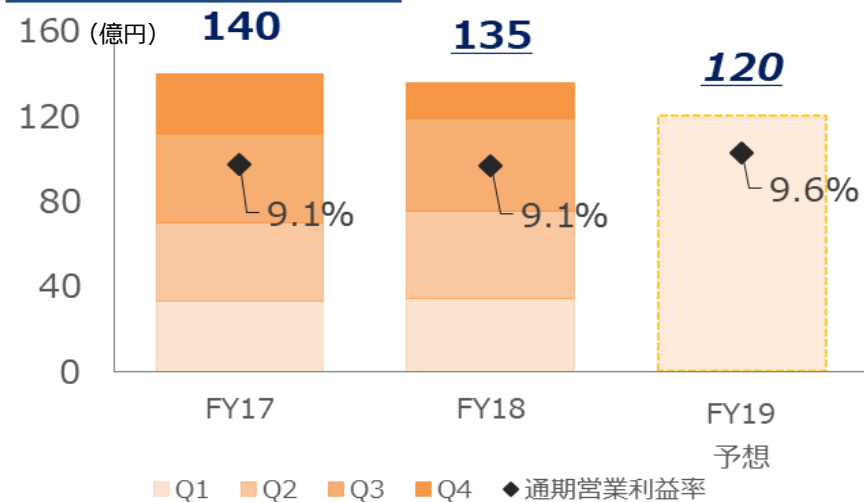
前年比 ▲15億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因
✓ : 注力ポイント

■ データセンタ、メモリ、スマートフォン等の需要低迷
継続

- ✓ 新たな収益基盤となる次世代品の開発
- ✓ 新規市場開拓・新用途の提案
- ✓ さらなる生産性向上・市場対応力の強化

営業利益・営業利益率



2019年度の経営方針

- 20中計達成のために、「事業の強化と変革」を進め成長軌道を確立
- 環境変化に対応できる コスト競争力を強化
- 事業資産営業利益率をベースとした 低採算事業見直しの継続
- 新事業の開拓を加速し中長期的な種まきを継続

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

- 超電導事業のセグメントを変更
⇒電装エレクトロニクスセグメント（電装エレクトロニクス材料）からサービス・開発等セグメントへ移管

上記変更に伴うFY18実績のリステイト

(単位：億円)

		FY18
売上高	インフラ	2,880
	情報通信ソリューション	1,799
	エネルギーインフラ	1,081
	電装エレクトロニクス	5,627
	自動車部品・電池	2,673
	電装エレクトロニクス材料	2,954
	機能製品	1,493
	サービス・開発等	476
	連結消去	▲ 559
	連結合計	9,916



		FY18
	インフラ	2,880
	情報通信ソリューション	1,799
	エネルギーインフラ	1,081
	電装エレクトロニクス	5,617
	自動車部品・電池	2,673
	電装エレクトロニクス材料	2,944
	機能製品	1,493
	サービス・開発等	486
	連結消去	▲ 559
	連結合計	9,916

		FY18
営業利益	インフラ	74
	情報通信ソリューション	98
	エネルギーインフラ	▲ 24
	電装エレクトロニクス	197
	自動車部品・電池	135
	電装エレクトロニクス材料	63
	機能製品	135
	サービス・開発等	1
	連結消去	1
	連結合計	408

		FY18
	インフラ	74
	情報通信ソリューション	98
	エネルギーインフラ	▲ 24
	電装エレクトロニクス	195
	自動車部品・電池	135
	電装エレクトロニクス材料	60
	機能製品	135
	サービス・開発等	3
	連結消去	1
	連結合計	408